

自治体名	福岡県		自治体コード: 400009	
事業名	福岡県地域少子化対策重点推進事業	対象経費支出 予定額 ※(注)1	5,707,000 円	
実施期間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日			
地域の实情と課題 <small>(これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の实情と課題について記述) ※(注)2</small>	<p>福岡県では、平成27年3月に第1期「ふくおか子ども・子育て応援総合プラン」(計画期間: H27~R1年度)を策定し、ライフステージに応じた7つの施策の柱の下、子ども・子育て支援の総合的な取り組みを進めてきた。</p> <p>この間、本県の少子化の状況(H26⇒R1)は、全国の傾向と同じく出生数、合計特殊出生率、婚姻件数いずれも減少しており、特に、合計特殊出生率は1.46(全国23位)から1.44(全国29位)に低下している。その背景には平均初婚年齢の上昇(男性30.9歳(+0.2歳)、女性29.5歳(+0.3歳))や、未婚化の進行があるものと考えられる。</p> <p>福岡県では、平成17年度から結婚支援事業を実施し、特にボランティアで出会いイベントの企画・運営を行う企業・団体を「出会い応援団体」として登録し、官民が連携して独身者に出会いの場を提供する取組が一定の成果をあげているところである。しかし、出会いイベントの場では主催者及び参加者の双方から、「参加者の間でうまくコミュニケーションが取れない」「カップル成立が難しい」との評価・相談が寄せられている。このため県では、ステップアップセミナーを開催し、イベントの成果を高めることを図っている。</p> <p>また、令和2年度のセミナー参加者のアンケートからも、将来の結婚や子育てに不安を感じている方が一定数確認されたため、これらの不安にも対応が必要である。</p> <p>九州・山口各県知事及び経済界代表で構成される九州地域戦略会議では、平成26年に「出産等の希望が叶う社会づくりプロジェクトチーム」(以下「出産PT」という。)を設置し、広域婚活支援、ワークライフバランスの推進、子育て費用等の負担軽減に取り組んできた(～令和元年度)。令和元年度までの取組の中で、見えてきた課題は下記のとおりである。</p> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年の九州・山口の合計特殊出生率は1.57で、全国平均の1.36より0.21ポイント高いものの、晩婚化、未婚化に歯止めがかからず、出生数は確実に減少してきている。合計特殊出生率だけでなく出生数も意識する必要がある。</li> <li>経済界との連携により社会全体で結婚や子育てを応援する機運の醸成に取り組んできたところであるが、次なるステップとして、結婚に繋がる婚活イベント等の開催、第2子以降の出産を増やすための夫の家事・育児の促進等への取組が必要。</li> <li>価値観の多様化や経済状況の変化により、若者の結婚観、家庭観が変化しており、未婚化、晩婚化が進んでいる現状。若いうちに自らのライフデザインを描く機会を持つ取組が必要。</li> <li>出産したくてもできない方(不妊症・不育症)や、多胎児、多子世帯に対する応援など、これまで十分に焦点をあててこなかった分野に関する取組が必要。等</li> </ul>			
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け ※(注)3	<p>福岡県では、令和2年3月策定の第2期「ふくおか子ども・子育て応援総合プラン」(計画期間: R2~R6年度)において、以下の7つの施策の柱を掲げ、出会い、結婚、出産、育児など人それぞれのライフステージに応じた支援をきめ細かく切れ目なく行うこととしている。</p> <p>※第2期プランに掲載している施策・事業数: 313本 (令和2年度当初予算額: 1,401億円)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 若者が結婚・子育てに希望を持つ社会づくりの推進</li> <li>2 子育てと仕事が両立できる環境の整備</li> <li>3 子どもと母性の健康の確保と増進</li> <li>4 地域での子育てを支える体制の整備</li> <li>5 子どもの安全と安心を確保する生活環境の整備</li> <li>6 子どもの健やかな成長のための教育環境の整備</li> <li>7 きめ細かな対応が必要な子どもへの支援</li> </ol> <p>※本事業は上記1及び2に位置付けられる。</p>			
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	<p>少子化対策全体のKPIは、第2期「ふくおか子ども・子育て応援総合プラン」(計画期間: R2~R6年度)の数値目標と同様に、</p> <p>合計特殊出生率の上昇(H30年: 1.49)とする。</p>			
参考指標 ※(注)5	直近の実績		備考(統計時点等)	
	合計特殊出生率	1.44%	2019年	
	婚姻件数	25,777件	2019年	
	婚姻率	5.1%	2019年	
1 重点支援事業	対象経費支出予定額	355,000 円		
	個別事業名	妊娠・出産・子育て応援プロジェクト(夫の家事・育児促進事業)	対象経費支出予定額	355,000 円
	個別事業名		対象経費支出予定額	円
	個別事業名		対象経費支出予定額	円
	個別事業名		対象経費	円

個別事業名		支出予定額	円
2 優良事例の横展開支援事業		対象経費 支出予定額	5,352,000 円
(1) 結婚に対する取組		対象経費 支出予定額	0 円
個別事業名		対象経費 支出予定額	円
個別事業名		対象経費 支出予定額	円
個別事業名		対象経費 支出予定額	円
個別事業名		対象経費 支出予定額	円
(2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組		対象経費 支出予定額	5,352,000 円
個別事業名	未来の社会・家庭を築く若者の育成・支援事業	対象経費 支出予定額	5,352,000 円
個別事業名		対象経費 支出予定額	円
個別事業名		対象経費 支出予定額	円
個別事業名		対象経費 支出予定額	円
3 結婚新生活支援事業		対象経費 支出予定額	円
個別事業名			
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無※(注)6	無		

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。

2「地域の実情と課題」には、これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。

3「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、自治体の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和3年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率等を記載するとともに、必要に応じて、その推移を報告すること。

6「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。「無」が前提となります。

7 適宜参考となる資料を添付すること。